

政治資金規正法違反の事件に関する見解

全日本教職員連盟

先日、北海道教職員組合の幹部が、多額の選挙資金を国会議員個人に違法に提供した容疑で逮捕された。これは、団体・企業が政治家個人に献金することを禁じている政治資金規正法違反である。また、教育公務員特例法で、教職員の政治的活動、選挙運動は禁じられているにも関わらず、組合員に対して政治的活動を指示していた実態も報道されている。これが事実だとすれば、教育の中立性を著しく損なう、決して許されない行為である。

教職員団体、そして教職員一人一人は、教育の中立性や政治的活動の制限を真剣に考えなければならない。教職員は、国民全体の奉仕者として、国家の発展を支える子供たちを教育するという職務の特殊性と社会的責任を負っている。従って、特定政党を支持、又は反対のための政治的活動や、教職員の組合活動が、学校現場に持ち込まれることは、教育の政治的中立を確保する上で決してあってはならないのである。

以前、山梨県の公立学校の教員が、政治団体の資金カンパや後援会入会カード集めに関与していた事例があった。これは、明らかに教育公務員特例法に違反する行為である。文部科学省が示している「違反行為の具体例」等をもとに、教育における政治的行為の制限について、教職員団体、並びに教職員一人一人が、理解を深め、法令を遵守することにより、国民の信頼を取り戻すことが求められる。

また、今回の事件のような不当な行為に対して毅然とした態度を取ることも大切である。子供たちに対してルールやマナーを守る大切さを指導しておきながら、教師自らがそれを犯した今回の事件の持つ意味の大きさは計り知れない。文部科学省や教育委員会も含めて、不当な行為に対して毅然とした態度で接するとともに、何より教職員として不当な行為を強要する組織を正す勇気が必要である。

教育は、偏向したイデオロギーに左右されることなく、公正かつ適正に行わなければならない。一部の地域で学習指導要領を無視して政治的イデオロギーの介入による教育が行われているということを、子供の成長を願う保護者はどのように受け止めるだろうか。

この度の事件は、教職員団体に対する強い不信感を国民に与えた。今後、教職員団体への批判が強まることだろう。全日教連は、法令遵守を基本姿勢としながら、結成当初から行ってきた教育の正常化運動を推進し、国民の信頼に相應る教職員団体として活動に取り組んでいく。